

————— < 社 外 極 秘 > —————

調 査 報 告 書

調査報告書取扱規定

- 1. 調査報告書は、弊社が独自に収集した秘密または財産的価値のある情報を含んでおり、当該情報に対する一切の権利は弊社に帰属します。従って、貴社（殿）の内部資料としてのみご利用いただき、外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。
- 2. 調査報告書の著作権は弊社に帰属します。調査報告書の複製、貸与、翻訳その他弊社の著作権を侵害する行為は一切禁止します。
- 3. 万一、貴社（殿）が第1項または第2項の定めに従って調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社（殿）が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社（殿）に賠償していただきます。（損害賠償に関して貴社（殿）と弊社の間で訴訟の必要が生じたときは東京地方裁判所を管轄裁判所とします。）
- 4. 弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。

サマリー

帝国テクノツール株式会社

TDB

フリガナ | テイコクテクノツールカブシキガイシャ

商号 | 帝国テクノツール株式会社

英文商号 | Teikoku Techno Tool Co.,Ltd.

フリガナ | シミズ カズマサ

代表者 | 志水 和正 ほか1名

所在地 | 〒104-0041 東京都中央区新富1-12-2 帝国ビル3階

[登記面] 東京都港区南青山2-5-20

電話番号 | 03-5540-1309 (代表) URL: http://www.teikoku-technotool.com

■ 会社基本情報

■ 法人番号 : 0000000000000

■ 上場区分 : 未上場 (証券コード :)

■ 創業 : 昭和6年9月 ■ 設立 : 昭和12年4月15日 ■ 再開 : 年 月

■ 資本金 : 400,000千円

■ 事業内容 : 自社ブランド「テック」製品として、主に自動車部品メーカー向けの超硬工具や特殊鋼工具を製造している。

■ 主業 : 35441 機械工具製造 ■ 従業 : 35431 金属加工機部品製造

■ 取引銀行 : みずほ(東京中央)、三井住友(築地)、三菱東京UFJ(新富町)

■ 従業員数 : 173名

■ 仕入先 : 日進鋼機株式会社、株式会社藤木製作所、日吉鋼材株式会社、株式会社八木上鉄鋼所

■ 得意先 : ダイヤモンド工業株式会社、株式会社青山自動車、株式会社大水エンジニアリング

■ 系列 : 帝国ホールディングス株式会社

■ 業績推移 (単位:千円) (= 欠損)
(増加率%)

	平XX.3		平XX.3		平XX.3	
売上高	4,584,423	3.0	4,882,410	6.5	4,950,128	1.4
営業利益	70,083	333.9	86,027	22.8	75,819	11.9
経常利益	40,013	-	46,783	16.9	44,837	4.2
当期純利益	18,541	-	22,169	19.6	19,128	13.7
申告所得(千円)	-	-	-	-	-	-

■ 事業構成〔主要分〕 (単位: %)

	平XX.3	平XX.3	-
超硬工具製造	71.2	71.5	-
特殊鋼工具製造	27.3	27.3	-
不動産賃貸	1.5	1.2	-

■ 評価

■ 信用要素別評価

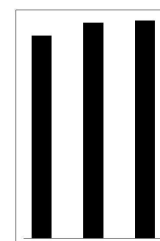
業歴 (1~5)	5	企業活力 (4~19)	9
資本構成 (0~12)	6	加 点 (+1~+5)	-
規模 (2~19)	8	減 点 (-1~-10)	-
損益 (0~10)	7	合 計 (100)	
資金現況 (0~20)	9		
経営者 (1~15)	10		54

■ 信用程度

	平XX	9	29	54
A (86~100)	-	-	-	-
B (66~85)	-	-	10	17
C (51~65)	-	-	-	-
D (36~50)	-	-	-	-
E (35以下)	-	-	-	-

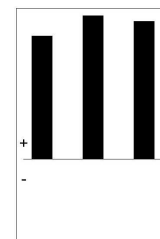
■ 近年の評点推移

売上高



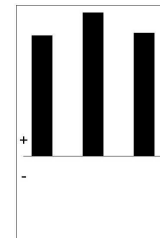
平26.3 平27.3 平28.3

経常利益



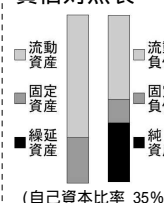
平26.3 平27.3 平28.3

当期純利益



平26.3 平27.3 平28.3

貸借対照表



サマリー

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 備考

■ 備考

この報告書は商品見本であり、内容については実在する会社・個人とは一切関係ありません。

《以下空白》

登記・役員・大株主

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 登記および許認可・免許関係事項

■ 発行可能株式数 : 28,000,000株 ■ 資本金に関わる付記

■ 発行済株数 : 8,000,000株
うち 剰余金配当 : 1,600,000株

昭和53年3月の減資は累損解消のため。

■ 一単元の株式の数 : - 株

■ 株式譲渡制限の有無 : あり

■ 資本金推移

(単位:千円)	変更年月	
設立時	250	昭12.4
	2,600	19.4
	15,600	35.7
	70,000	36.10
	120,000	38.4
	200,000	49.10
	360,000	52.5
減資	250,000	53.3
	300,000	4
	350,000	平1.4
	400,000	12.3

■ 電子公告URL : <http://www.teikoku-technotool.com/ir/>

■ 債権譲渡登記などの状況

[債権譲渡登記および質権設定登記] あり なし 未確認

[動産譲渡登記] あり なし 未確認

■ 許認可・免許番号

種類	番号
宅地建物取引業免許	東京都知事(3)第3400号
ISO9001:2015	JQA-7778
ISO14001:2015	S-1857

登記・役員・大株主

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 保険加入状況

種類	保険会社名
火災保険	東京海上日動火災
企業年金保険	日本生命
自動車保険	損害保険ジャパン日本興亜

■ 役員

■ 役員

役名	氏名 (*印常勤)	担当業務	備考
取締役社長(代表)	* 志水 和正 (シミズ カズマサ)		
専務取締役(代表)	* 青山 政雄	営業本部長	
常務取締役	* 岩井 竜一	新潟工場長	創業者岩井正夫氏の子息、帝国ホールディングス(株)代表取締役
取締役	* 横山 三四郎	総務部長	
取締役	* 川口 由美雄	技術部長	
取締役	* 渡辺 茂	営業部長	
取締役	小宮 慶		帝国プラント(株)代表取締役社長
監査役	* 小林 保雄		
監査役	岩井 久美		常務の母、帝国ホールディングス(株)取締役

■ 機関タイプ

取締役会設置会社 監査役設置会社

■ 大株主

■ 大株主および持株数

株主名 (TDB企業コード) (印上場会社)	持株数	比率(%)	備考
帝国ホールディングス株式会社 (642020381)	5,600,000	70.0	東京都港区、岩井氏一族の持株会社
岩井 竜一	1,200,000	15.0	
岩井 久美	500,000	6.3	
岩井 智美	250,000	3.1	常務の姉
志水 和正	200,000	2.5	
青山 政雄	200,000	2.5	

株主総数: 10名 (平成XX年 1月現在)

■株主付記

上記以外は、岩井氏一族および当社役員で所有。

《以下空白》

■ 従業員

■ 従業員数推移

(単位:名)	平XX.3	平XX.11	平XX.9	平XX.1
正社員	167	170	173	173
契約社員				
派遣社員				
アルバイト・パート	65	62	64	64

■ 従業員付記

職種別内訳は、営業60名、製造91名(うち研究開発3名)、事務22名。

事業所別内訳は、本社51名、新潟工場98名、大阪営業所16名、九州営業所8名。

上記の営業・製造部門には、機械加工技能士(特級~3級)63名が含まれる。

また、関係会社の中海機械工業(株)から工具開発を目的に出向者3名を受け入れており、正社員に含まれている。

毎期定期採用を行っており、平成XX年4月に2名入社。

■ 設備概要

■ 設備概要

	平XX.3	平XX.11	平XX.9	平XX.1
営業所	2	2	2	2
工場	1	1	1	1
店舗				
その他 (本店以外の)事業所数合計	3	3	3	3

事業所名 本店	所在地 東京都中央区新富1-12-2 帝国ビル3階
建物: 約 300.00㎡ (借用)	
登記面本店 (初代表の居宅)	東京都港区南青山2-5-20
主な拠点 新潟工場	所在地 新潟県新潟市北区新崎4-4-2
土地: 14,050.20㎡ (社有、登記未確認)	
建物: 延 6,412.50㎡ (社有、登記未確認)	
大阪営業所	大阪府大阪市西区靱本町1-6-18 靱本町ビル5階
建物: 約 120.00㎡ (借用)	

九州営業所 福岡県福岡市中央区舞鶴2-4-15 伊藤ビル2階
建物: 約 80.00㎡ (借用)

賃貸用不動産(オフィスビル) 東京都豊島区南池袋5-39-9 テクノビル
土地: 232.20㎡ (社有)
建物: 延 587.40㎡ (社有、5階建)

(単位:台)

車 両	9	自己所有	9	リース		その他
		乗用車	2	小型トラック	7	中型トラック
		大型トラック		その他		

■ 設備概要付記

登記面本店は初代代表一族の居宅で、営業実態はない。

工場の機械・設備

マシニングセンター2台、NCフライス加工機2台、研削盤2台、NC倍速旋盤1台、放電加工機1台(社有)、CNC万能工具研削盤1台、万能投影機1台(リース)

■ 設備の新設・拡充計画

対象事業所	拡充対象	計画内容	所有形態	時 期	地 区	投資額(単位:千円)
新潟工場	機械設備	新設	自有	平成XX年12月	新潟県新潟市北区	100,000
調達方法: 銀行借入						
備考: 数値制御による切削加工システムを導入予定。同システム導入により、生産効率を現行の約1.2倍向上させる。						

■ 設備の新設・拡充計画付記

上記以外に、手狭となっている九州営業所の移転を計画しているが、移転先や時期については未定である。

《以下空白》

代表者

帝国テクノツール株式会社

TDB

- 役職名：取締役社長（代表）
- フリガナ：シミズ カズマサ
- 氏名：志水 和正
- 生年月日：昭和20年 8月10日生
- 性別：男性
- 出身地：東京都
- 現住所：〒231-0007 神奈川県横浜市中区弁天通4 - 5 1 - 1 1 0 3
- 電話番号：045-641-2555
- 出身校：中央大学法学部（昭 43）

■経歴

年月	経歴
昭 43 4	朝日紡織（株）入社。
48 8	帝国冶金工業（株）入社。その後累進して企画課長。
54 6	帝国冶金工業（株）退社。
8	当社常務取締役、帝国プラント（株）取締役に就任。
平 5 12	当社代表取締役社長に就任、現在に至る。

■関係事業・公職・その他

帝国プラント（株）取締役

■趣味・スポーツ

ゴルフ（ハンデ20・月1回程度コースに出ている）

■経営者タイプ

業界経験	10年以上	3年以上	3年未満		
経営経験	10年以上	3年以上	3年未満		
得意分野	営業	技術	経理	管理	
就任経緯	創業者 出向	同族継承 分社化の一環	買収	内部昇格	外部招へい
人物像	慎重 責任感が強い ビジョンがある 人脈が広い 話上手	包容力がある 技術指向が強い まじめ 機敏 企画力がある	カリスマ性に富む 独創的 ち密 実行力がある 決断力に優れる	積極的 堅実 計数面不得手 金銭面にシビア 豪放磊落	一徹 先見性に富む 人情味に厚い 社交的 個性的

■経営者タイプ付記：ない。

代表者

帝国テクノツール株式会社

TDB

■自宅所有状況

自己所有（登記未確認）

建物： 約 105.00㎡

■自宅付記

建物名は「セントラルステージ横浜タワーズ」

■後継者

いる 常務取締役 岩井竜一（非同族）

《以下空白》

系列・沿革

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 資本関係

■ グループ系列：帝国ホールディングス株式会社（642020381）

■ 資本関係

企業名・人名（TDB企業コード）	所在地	当社への 出資比率（%）
帝国ホールディングス株式会社 (642020381)	東京都港区	70.00
備考：代表者：岩井 竜一		

■ 関係会社

企業名・人名（TDB企業コード）	所在地	当社の 出資比率（%）
帝国プラント株式会社 (558020899)	東京都千代田区	0.00
備考：事業内容：一般土木建築工事業、代表者：小宮 慶		
中海機械工業株式会社 (523020161)	東京都江戸川区	0.00
備考：事業内容：機械器具設置工事業、代表者：中海 敬一		

■ 資本関係・関係会社付記

帝国ホールディングス（株）は岩井氏一族の持株会社で、同社を中心にグループを形成している。

関係会社の帝国プラント（株）および中海機械工業（株）には帝国ホールディングス（株）が全額出資している。

■ 設立の経緯と特記事項

■ 設立の経緯

岩井正夫氏が、昭和6年9月に品川工具製作所の屋号で個人創業した切削工具製造業を、対外信用を考慮し同12年4月に品川工具株式会社に改組したもので、初代代表取締役社長に同氏が就任した。

■ 特記事項

年月	特記事項
昭33.12	商号を品川工具（株）から帝国エンジニアリング（株）に変更。

40	5	新潟工場を新潟県新潟市新崎4-4-2(現:新潟市北区新崎4-4-2)に建設。
44	9	実質本店を東京都大田区西六郷3-22-3から東京都中央区新富1-12-2に、同時に登記面本店を東京都港区南青山2-5-20にそれぞれ移転。
50	10	大阪営業所を開設。
53	4	代表取締役社長が岩井正夫氏から大沼武夫氏に交代。
平	5	5 精密工業(株)(東京都新宿区)の倒産で、約500万円の不良債権が発生(平成6年3月期、平成7年3月期で償却済)。
	12	代表取締役社長が大沼武夫氏から志水正氏に交代。
	6	2 ISO9001の認証を取得。
	8	11 東京都豊島区南池袋5-39-9の土地を取得。
	10	3 商号を帝国エンジニアリング(株)から帝国テクノツール(株)に変更。
	11	1 三都商会(株)(兵庫県神戸市中央区)に200万円の焦付きが発生(平成12年3月期で償却済)。
	10	九州営業所を開設。
	16	4 賃貸用としてテクノビルを東京都豊島区南池袋5-39-9に新築。
	17	8 ISO14001の認証を取得。
	21	6 青山政雄氏が代表取締役専務に就任(代表2名)。

《以下空白》

■業績の推移 (= 欠損、 = 推定値)
(単位:千円)

決算期	増加率(%) 売上高	増加率(%) 営業利益	増加率(%) 経常利益	増加率(%) 当期純利益	配当総額	申告所得(千円)
平 XX 3	-	-	-	-	-	-
	4,730,480	82,110	59,131	24,295	0	-
XX 3	3.0	7.0	17.5	14.3		
	4,588,566	76,383	48,801	20,815	0	-
XX 3	3.0	78.9	-	-		
	4,450,909	16,151	11,834	20,020	0	-
XX 3	3.0	333.9	-	-		
	4,584,423	70,083	40,013	18,541	0	-
XX 3	6.5	22.8	16.9	19.6		
	4,882,410	86,027	46,783	22,169	0	-
XX 3	1.4	11.9	4.2	13.7		
	4,950,128	75,819	44,837	19,128	0	-
XX 3 予	2.0	-	0.0	-		
	5,050,000	-	45,000	-	-	-

今期予想は当社公表数字

■減価償却費
(単位:千円)

決算期	減価償却	備考
平 XX 3	40,201	売上原価、販売費および一般管理費を計上
XX 3	44,094	売上原価、販売費および一般管理費を計上
XX 3	43,577	売上原価、販売費および一般管理費を計上
XX 3	53,799	売上原価、販売費および一般管理費を計上
XX 3	43,284	売上原価、販売費および一般管理費を計上
XX 3	41,096	売上原価、販売費および一般管理費を計上

■業績特記事項

平成XX年3月期は、国内家電メーカーから携帯電話向け製品の受注が低迷したうえ、自動車部品メーカー向け製品にも伸展がみられなかったが、中国向け製品の多様化が進んだことにより輸出が拡大し若干の増収となった。損益面では、原料や鋼材価格が高騰したため粗利益率の低下を余儀なくされたが、増収効果で吸収し、経常利益は増益となった。

平成XX年3月期は、薄型テレビ部品向け新製品の受注により上半期は好調に推移したものの、金融危機以降の世界同時不況によって自動車業界が低迷し、同業界向けの製品受注が急速に鈍化することとなり減収となった。損益面では、タングステン価格の高止まりが続いたため粗利益率はやや低下し、販売管理費の削減が捗らず減収の影響もあって、減益に終わった。

平成XX年3月期は、国内メーカーの中国進出に伴う販路の拡大によって輸出製品の受注が好調だった一方、ガソリン価格の高騰による完成車の販売不振が影響したうえ、家電向け製品の受注も伸び悩んだことから減収となった。損益面では、原料や鋼材価格の高騰も続いたことから粗利益率が悪化したうえ、事業規模が後退した影響により、経常損益は赤字に転落した。

平成XX年3月期は、大口受注には乏しかったが、定期的なメンテナンス需要や他社にない小径製品群とユーザー限定の特注品を請け負うことで増収となった。損益面では、在庫管理を徹底し外注費も低減したことから、営業損益の黒字幅は拡大し、経常損益も黒字転換するに至った。

平成XX年3月期は、国内外での自動車販売が堅調に推移したことを背景に機械工具類の需要は旺盛で、特殊鋼工具も定期的な買い換え需要が増加したことが寄与し、増収となった。損益面では、鋼材価格上昇分の販売価格転嫁が遅れ粗利益率は低下し、役員報酬や給与手当の増加に伴い販売管理費も嵩んだが、増収効果により吸収され増益につながった。

《以下空白》

取引先

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 仕入先および外注先

■ 主要仕入先および外注先（支払先）

品目	仕入先名(TDB企業コード)		所在地	取引シェア (%)
鋼材	日進鋼機株式会社	(085020435)	愛知県名古屋市瑞穂区	40
	日吉鋼材株式会社	(296021006)	東京都千代田区	
	株式会社八木上鉄鋼所	(674021280)	東京都目黒区	
タングステン・コバルトなど	株式会社藤木製作所	(125019936)	愛知県名古屋市東区	30
	ダイヤモンド工業株式会社	(751019425)	愛知県名古屋市中区	
外注	株式会社大谷栄工舎	(652019991)	愛知県名古屋市中区	
	日本機工		茨城県土浦市	

印主力

■ 輸 入 : なし

■ 仕入先概数 : 70社

■ 支払方法

主として	月末日締切り、支払日	翌月	末日
現金	(1日 ~ 60日)	70%	
手形	(120日)	30%	

■ 仕入先付記

取引シェアは仕入総額に対するシェア。
僅かではあるが外注先に対して前渡金が発生する。

■ 得意先

■ 主要得意先

品目	得意先名(TDB企業コード)		所在地	取引シェア (%)
切削工具	ダイヤモンド工業株式会社	(751019425)	愛知県名古屋市中区	20
	株式会社青山自動車	(123020375)	愛知県名古屋市中区	
	株式会社大水エンジニアリング	(305020935)	東京都大田区	15
	小野川モーターテクノ株式会社	(257021089)	東京都大田区	
	千葉精密工具株式会社	(527019838)	東京都品川区	
	埼玉工具販売株式会社	(343020242)	埼玉県川口市	

取引先

帝国テクノツール株式会社

TDB

	株式会社鈴川商会	(543020408)	東京都練馬区
	松岡工機有限会社	(384019652)	大阪府大阪市西区
	反橋工業株式会社	(215020471)	東京都台東区
	株式会社長木機工	(041019709)	大阪府東大阪市
(輸出)	アメリカ		
	中国ほかアジア諸国		
テナント	一般企業10社		

印主力

■ 輸 出 : あり (直買)

■ 得意先概数 : 300社

■ 回収方法

現金	(30日 ~ 120日)	50%
手形	(120日 ~ 150日)	50%
ファクタリング利用	有	

■ 得意先付記

現金のうちファクタリング利用分は10%程度。
 輸出は、D/A、D/P中心。
 僅かではあるが前受金での回収がある。

《以下空白》

■ 銀行取引等

(単位:千円)

*は金額未詳だが合計額に含まれる

■ 借入状況

[平XX年 1月現在]

借入先 (印主力銀行)	割引手形	短期借入金	長期借入金	定期預金
みずほ(東京中央)	*	180,000	270,000	25,000
三井住友(築地)	*	150,000	15,000	
三菱東京UFJ(新富町)				
(合計)	720,000	330,000	285,000	25,000

■ 社長・役員・関係会社からの借入: なし

■ 社債: なし

■ 借入金合計推移

借入金の種類	平XX.3	平XX.10	平XX.9	平XX.1
借入	663,222	665,000	625,000	615,000
社長・役員・関係会社 から借入				
社債				
(合計)	663,222	665,000	625,000	615,000

■ 担保設定状況

不動産	[社有]	代表所有	その他
有価証券	保証	預金	信用保証協会
その他			

■ 主力行の変更

なし

■ 貸付金: なし

■ 銀行取引等付記

借入金の用途は、短期が運転資金、長期が賃貸用不動産の建設資金と工場の機械・設備資金である。なお、切削加工システムの導入費用1億円は、主力行のみずほ銀行から調達する予定である。

適用金利は約1.3%、長期借入金の年返済額は約4,000万円である。三井住友銀行には、短期借入枠3億円が設定されている。

■ 資金現況

■ 資金現況

業況(売上)	大幅増加	増加	横ばい	減少
収益性	良好	普通	悪いが改善可能	悪く改善困難
回収状況	良好	普通	一部遅延	遅延
支払能力	十分にあり	あり	やや苦しい	苦しい
資金需要動向	なし	前向き資金需要あり	後向き資金需要あり	
資金調達余力	十分にあり	あり	ほぼ限界	限界

■ 資金現況付記

資金需要動向については、運転資金の需要こそ少ないものの、工場の設備投資を予定していることから上記とした。

■ 不良債権付記

最近1年間で特記するような不良債権は発生していない。

《以下空白》

■ 事業構成

(単位: %)	平XX.3	平XX.3
超硬工具製造	71.2	71.5
特殊鋼工具製造	27.3	27.3
不動産賃貸	1.5	1.2

■ 事業内容

自社ブランド「テック」製品として、主に自動車部品メーカー向けの超硬工具や特殊鋼工具を製造している。

超硬工具はタングステンやコバルト混合を焼結加工した小径品が中心となっており、金型成形や機械部品加工用のエンドミルを主力に、多様な刃数のスクエアエンド・ボールエンドなどを製造している。特殊鋼工具はタップ・ダイスが中心で、ユーザーのニーズに合わせたカスタマイズにも対応しており、特注品が60%を占める。いずれも焼き入れ前の工程のみを外注するが、外注比率は10%未満である。

販路は、ともに高い精度が求められるエンジン・トランスミッションなどを製造する自動車部品メーカーが90%以上を占める。また取引先各社の海外進出先への販売も行っており、中国を中心としたアジア諸国のほか北米への輸出が30%程度となっている。ほかにも家電メーカーなどに納入しているが、直販はほとんどなく機械工具の専門商社を經由し販売している。

このほか、5階建のオフィスビル1棟(10室)の賃貸も手掛けており、立地条件の良さから安定した入居率を維持しているが、売上に占める割合は僅少である。

■ 会社の特色

「テック」ブランドとともに技術志向の高い企業として知名度は高く、社員に機械加工技能士の資格取得を推奨し、既に60名強が同資格を取得している。過去には全日本金属加工機械工業会の全国コンテストで大賞2回・技術賞5回の受賞歴を有し、対外評価も得ている。こうした技術力により小径エンドミルは国内シェア30%を占めるに至っており、同製品が加工の難しさから参入障壁が高いこともあって、資材価格の変動や価格競争による利益の圧迫を受けにくい体質となっている。

一方で、海外市場では低価格製品を望む声も多く、今後は低価格製品に対抗する製品の開発が必要な状況にある。当社としては技術力を基軸とした新製品の開発を継続していく意向に変わりないが、高価なタングステンを使用しない超硬工具の開発に帝国大学と連携して取り組んでいる。

■ 最新期の業績

平成XX年3月期は、アジア地域での自動車需要が引き続き堅調で、国内においてもエコカーの人気は根強く新型車の投入効果もあって、販売台数は増加推移を辿った。こうした追い風を受け、超硬工具製造においては主力得意先からの機械工具類の需要は好調で、中でもハイブリッド車部品用小径エンドミルの受注がダイヤモンド工業(株)や(株)青山自動車を中心に伸長した。

また特殊鋼工具は、大半が消耗品であるため定期的な買い換え需要に支えられ、タップ・ダイスなどの受注が既存得意先を中心に前期を若干上回った。その結果、通期売上高は前期比1.4%増の49億5,012万円となった。

損益面では、主原料タングステンのほか鋼材価格は高値での推移が続き、販売価格への転嫁にタイムラグも生じたことから、粗利益率は26.5%と前期より低下した。役員報酬や給与を含め人件費に大きな変動は見られず販管費は横ばいとなったものの、粗利益率の低下の影響が大きく、営業利益は前期比11.9%減の7,581万円と減少した。また、支払利息が若干減少し、経常利益は同4.2%減の4,483万円、当期純利益は同13.7%減の1,912万円にとどまった。

■ 資金現況と調達力

期日現金回収の一部についてファクタリングにより早期現金化していることで、回収と支払のサイトは概ねバランスしている。一方、多品種を取り扱う特性上、月商比1カ月強の在庫負担が発生しているため、同程度のつなぎ資金が必要となっている。これに対して金融機関からの借入を織り交ぜて充当しているが、つなぎ資金に対する借入依存度は低く、月商を若干上回る手元資金を常時確保しているため、資金繰りは比較的安定していると言える。

調達面については、近年の当期純利益や減価償却費などの非資金費用から返済原資は確保できていると判断でき、また財務体質に格別懸念される要素も見当たらないことから、増加運転資金や更新程度の設備投資資金を手当てするだけの余力は備えているとみられる。

■ 最近の動向と見通し

平成XX年3月期は、新製品（耐摩耗性を改良した切削工具）の発売による増収を見込み、売上高50億5,000万円、経常利益5,000万円を目標にスタートした。超硬工具は、主要取引先であるダイヤモンド工業（株）が成長の期待されるアジア市場に本格的な進出を図っていることから、同社向けの小径エンドミルの受注が堅調に推移し、平成XX年1月末時点においては前年同時期を若干上回る推移となっている。特殊鋼工具も、既存販路に向けたタップ・ダイスなどの消耗品を中心に前年同時期並みの買い換え需要を得ている。営業人員3名の補充により自社開発の小径エンドミルが航空機部品向けに販路が徐々に拡大していることもあり、通期売上高は期初目標の50億5,000万円内外が想定される。

損益面では、主原料タングステンの価格が引き続き高値で推移しており、粗利益率は前年同時期よりもやや低下している。また、営業人員の補充により人件費が高み、販売管理費は増加傾向にある。今後、生産シフトの見直しで稼働率を改善し、発売予定の新製品の導入によって粗利益率を回復させる計画であるが、経常利益は4,500万円内外と前期実績程度になるとみられる。

なお、帝国大学と共同開発しているタングステン不使用の超硬工具については平成XX年秋ごろに発売予定である。

先行きについては、技術力に定評があり、自動車部品業界を主体に安定した営業基盤が確立されていることや、財務体質も概ね健全であることなどを加味すると、当面の業態維持に特に支障はないと思われる。

貸借対照表

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 貸借対照表

I 資産の部

(千円)

科 目	平XX. 3.31			平XX. 3.31			平XX. 3.31		
	金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	金 額	構成比 (%)	増加率 (%)
流動資産	1,729,923	70.4	6.1	1,849,181	71.9	6.9	1,878,459	72.8	1.6
(当座資産)	1,232,595	71.3	7.3	1,265,837	68.5	2.7	1,427,906	76.0	12.8
現金・預金	325,983	18.8	8.8	395,002	21.4	21.2	474,797	25.3	20.2
受取手形	250,065	14.5	5.3	251,313	13.6	0.5	270,760	14.4	7.7
売掛金	641,919	37.1	5.3	611,020	33.0	-4.8	671,040	35.7	9.8
有価証券	14,628	0.8	624.9	8,502	0.5	-41.9	11,309	0.6	33.0
(棚卸資産)	482,689	27.9	5.8	573,900	31.0	18.9	439,285	23.4	-23.5
製品	119,477	6.9	55.9	126,645	6.8	6.0	128,826	6.9	1.7
仕掛品	138,594	8.0	-38.7	259,661	14.0	87.4	222,312	11.8	-14.4
原材料	224,618	13.0	46.6	187,594	10.1	-16.5	88,147	4.7	-53.0
(その他流動資産)	18,206	1.1	-37.6	16,763	0.9	-7.9	27,331	1.5	63.0
前渡金	13,275	0.8	5.3	11,283	0.6	-15.0	19,893	1.1	76.3
その他流動資産	4,931	0.3	-70.2	5,480	0.3	11.1	7,438	0.4	35.7
貸倒引当金	3,567	-0.2	-5.3	7,319	-0.4	-105.2	16,063	-0.9	-119.5
固定資産	728,221	29.6	-0.7	720,941	28.1	-1.0	702,721	27.2	-2.5
有形固定資産	568,224	23.1	-2.2	566,536	22.0	-0.3	560,316	21.7	-1.1
建物	119,917	21.1	-5.0	113,618	20.1	-5.3	107,206	19.1	-5.6
機械装置	81,502	14.3	-5.0	80,394	14.2	-1.4	79,368	14.2	-1.3
車両運搬具	22,345	3.9	-5.0	24,783	4.4	10.9	22,911	4.1	-7.6
工具・器具・備品	6,046	1.1	-5.0	6,706	1.2	10.9	7,103	1.3	5.9
土地	320,750	56.4	0.0	320,750	56.6	0.0	320,750	57.2	0.0
その他有形固定資産	17,664	3.1	-5.0	20,285	3.6	14.8	22,978	4.1	13.3
無形固定資産	1,492	0.1	0.0	1,492	0.1	0.0	1,492	0.1	0.0
電話加入権	1,492	100.0	0.0	1,492	100.0	0.0	1,492	100.0	0.0
投資その他の資産	158,495	6.4	5.3	152,913	5.9	-3.5	140,913	5.5	-7.8
投資有価証券	158,495	100.0	5.3	152,913	100.0	-3.5	140,913	100.0	-7.8
繰延資産	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
資産合計	2,458,134	100.0	4.0	2,570,122	100.0	4.6	2,581,180	100.0	0.4

貸借対照表

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 貸借対照表

I 負債・純資産の部

(千円)

科目	平XX. 3.31			平XX. 3.31			平XX. 3.31		
	金額	構成比 (%)	増加率 (%)	金額	構成比 (%)	増加率 (%)	金額	構成比 (%)	増加率 (%)
流動負債	1,195,193	48.6	6.0	1,294,153	50.4	8.3	1,297,734	50.3	0.3
支払手形	450,801	37.7	6.4	454,941	35.2	0.9	463,324	35.7	1.8
買掛金	338,912	28.4	8.4	385,068	29.8	13.6	373,206	28.8	-3.1
短期借入金	303,000	25.4	3.1	310,000	24.0	2.3	320,000	24.7	3.2
未払費用	27,313	2.3	5.3	31,650	2.4	15.9	40,733	3.1	28.7
前受金	10,442	0.9	5.3	19,424	1.5	86.0	20,122	1.6	3.6
賞与引当金	24,660	2.1	5.3	25,661	2.0	4.1	26,701	2.1	4.1
その他流動負債	40,065	3.4	4.4	67,409	5.2	68.2	53,648	4.1	-20.4
固定負債	391,445	15.9	2.1	382,304	14.9	-2.3	370,653	14.4	-3.0
長期借入金	360,222	92.0	1.9	355,000	92.9	-1.4	340,274	91.8	-4.1
その他固定負債	31,223	8.0	4.5	27,304	7.1	-12.6	30,379	8.2	11.3
引当金の部	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
負債合計	1,586,633	64.5	5.0	1,676,457	65.2	5.7	1,668,387	64.6	-0.5
株主資本	871,496	100.0	2.2	893,665	100.0	2.5	912,793	100.0	2.1
資本金	400,000	45.9	0.0	400,000	44.8	0.0	400,000	43.8	0.0
資本剰余金	27,416	3.1	0.0	27,416	3.1	0.0	27,416	3.0	0.0
(資本準備金)	27,416	3.1	0.0	27,416	3.1	0.0	27,416	3.0	0.0
利益剰余金	444,080	51.0	4.4	466,249	52.2	5.0	485,377	53.2	4.1
(その他利益剰余金)	444,080	51.0	4.4	466,249	52.2	5.0	485,377	53.2	4.1
繰越利益剰余金	444,080	51.0	4.4	466,249	52.2	5.0	485,377	53.2	4.1
(うち当期純利益)	18,541	-	192.6	22,169	-	19.6	19,128	-	-13.7
純資産合計	871,496	35.5	2.2	893,665	34.8	2.5	912,793	35.4	2.1
負債純資産合計	2,458,134	100.0	4.0	2,570,122	100.0	4.6	2,581,180	100.0	0.4

平XX. 3.31

平XX. 3.31

平XX. 3.31

受取手形割引高

748,000

720,000

700,000

損益計算書

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 損益計算書

(千円)

科目	自平XX. 4. 1~			自平XX. 4. 1~			自平XX. 4. 1~		
	金額	百分比	増加率	金額	百分比	増加率	金額	百分比	増加率
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
《営業損益》									
営業収益	4,584,423	100.0	3.0	4,882,410	100.0	6.5	4,950,128	100.0	1.4
製品売上高	4,507,510	98.3	3.1	4,809,174	98.5	6.7	4,890,726	98.8	1.7
営業収入・受入手数									
料	76,913	1.7	0.0	73,236	1.5	-4.8	59,401	1.2	-18.9
営業費用	4,514,340	98.5	1.8	4,796,383	98.2	6.2	4,874,309	98.5	1.6
売上原価	3,334,662	72.7	1.8	3,566,755	73.1	7.0	3,638,344	73.5	2.0
期首製品棚卸高	76,632	2.3	33.4	119,477	3.3	55.9	126,645	3.5	6.0
当期製品製造原価	3,377,507	101.3	2.5	3,573,924	100.2	5.8	3,640,525	100.1	1.9
期末製品棚卸高	119,477	-3.6	-55.9	126,645	-3.6	-6.0	128,826	-3.5	-1.7
売上総利益	1,249,761	27.3	6.5	1,315,655	26.9	5.3	1,311,784	26.5	-0.3
販売費及び一般管理費	1,179,678	25.7	1.9	1,229,628	25.2	4.2	1,235,965	25.0	0.5
営業利益	70,083	1.5	333.9	86,027	1.8	22.8	75,819	1.5	-11.9
《営業外損益》									
営業外収益	1,925	0.0	6.2	1,721	0.0	-10.6	1,483	0.0	-13.8
受取利息	1,925	100.0	6.2	1,721	100.0	-10.6	1,483	100.0	-13.8
営業外費用	31,995	0.7	7.4	40,965	0.8	28.0	32,465	0.7	-20.7
支払利息・割引料	30,248	94.5	4.5	31,186	76.1	3.1	30,027	92.5	-3.7
その他営業外費用	1,747	5.5	-	9,779	23.9	459.8	2,438	7.5	-75.1
経常利益	40,013	0.9	438.1	46,783	1.0	16.9	44,837	0.9	-4.2
《特別損益》									
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	9,468	0.2	17.2	6,135	0.1	-35.2	5,322	0.1	-13.3
その他特別損失	9,468	100.0	-	6,135	100.0	-35.2	5,322	100.0	-13.3
税引前当期純利益	30,545	0.7	253.4	40,648	0.8	33.1	39,515	0.8	-2.8
法人税・住民税及び									
事業税額	12,004	0.3	10812.7	18,479	0.4	53.9	20,387	0.4	10.3
当期純利益	18,541	0.4	192.6	22,169	0.5	19.6	19,128	0.4	-13.7

■ 販売費及び一般管理費

(千円)

科目	自平XX. 4. 1~			自平XX. 4. 1~			自平XX. 4. 1~		
	金額	百分比	増加率	金額	百分比	増加率	金額	百分比	増加率
	至平XX. 3.31	(%)	(%)	至平XX. 3.31	(%)	(%)	至平XX. 3.31	(%)	(%)
役員報酬	155,606	13.2	61.9	165,247	13.4	6.2	168,540	13.6	2.0
給料手当	304,829	25.8	4.5	320,158	26.0	5.0	318,951	25.8	-0.4
賞与	196,652	16.7	2.3	203,051	16.5	3.3	201,310	16.3	-0.9
雑給・販売員給与	1,416	0.1	22.3	1,335	0.1	-5.7	1,423	0.1	6.6
退職金・退職給与	3,303	0.3	-85.0						
法定福利費	70,781	6.0	1.9	73,951	6.0	4.5	73,332	5.9	-0.8
福利厚生費	12,033	1.0	25.2	13,657	1.1	13.5	13,247	1.1	-3.0
教育研修費	2,412	0.2	15.7	2,354	0.2	-2.4	2,584	0.2	9.8
租税公課	2,301	0.2	-9.7	2,846	0.2	23.7	2,465	0.2	-13.4
交際接待費	12,976	1.1	-6.6	12,487	1.0	-3.8	13,204	1.1	5.7
支払手数料	11,561	1.0	-9.2	12,486	1.0	8.0	13,562	1.1	8.6
広告宣伝費	3,539	0.3	1.9	3,847	0.3	8.7	3,125	0.3	-18.8
通信費	15,572	1.3	-3.9	16,486	1.3	5.9	17,966	1.5	9.0
旅費交通費	65,826	5.6	-5.2	68,455	5.6	4.0	69,853	5.7	2.0
保険料	155,717	13.2	-9.1	168,924	13.7	8.5	167,966	13.6	-0.6
修繕費	118	0.0	1.7	146	0.0	23.7	188	0.0	28.8
水道光熱費	3,421	0.3	47.8	3,317	0.3	-3.0	4,156	0.3	25.3
賃借料・地代家賃	38,929	3.3	1.9	38,743	3.2	-0.5	38,500	3.1	-0.6
リース料	19,347	1.6	-22.3	17,843	1.5	-7.8	18,596	1.5	4.2
荷造運送費	17,223	1.5	-33.9	20,046	1.6	16.4	21,548	1.7	7.5
車両費用	21,116	1.8	1.3	20,321	1.7	-3.8	18,422	1.5	-9.3
事務用品消耗品費	8,258	0.7	-18.0	8,011	0.7	-3.0	7,489	0.6	-6.5
顧問料	36,688	3.1	-4.0	36,500	3.0	-0.5	36,500	3.0	0.0
減価償却費	14,156	1.2	19.9	10,821	0.9	-23.6	13,243	1.1	22.4
その他販売費及び一般管理費	5,898	0.5	-25.1	8,596	0.7	45.7	9,795	0.8	13.9
合計	1,179,678	100.0	1.9	1,229,628	100.0	4.2	1,235,965	100.0	0.5

■ 製造原価明細書

(千円)

科目	自平XX. 4. 1~			自平XX. 4. 1~			自平XX. 4. 1~		
	金額	構成比 (%)	増加率 (%)	金額	構成比 (%)	増加率 (%)	金額	構成比 (%)	増加率 (%)
《材料費》									
期首原材料棚卸高	153,263	10.5	29.4	224,618	14.0	46.6	187,594	11.5	-16.5
当期原材料仕入高	1,530,438	104.9	-7.1	1,565,502	97.7	2.3	1,538,789	93.9	-1.7
期末原材料棚卸高	224,618	-15.4	-46.6	187,594	-11.7	16.5	88,147	-5.4	53.0
小計	1,459,083	44.4	-9.5	1,602,526	43.4	9.8	1,638,236	45.5	2.2
《労務費》									
賃金・給料	505,409	54.0	24.0	520,571	52.5	3.0	528,998	53.8	1.6
賞与	287,493	30.7	35.0	296,118	29.9	3.0	302,005	30.7	2.0
法定福利費	116,321	12.4	29.9	119,810	12.1	3.0	121,213	12.3	1.2
その他労務費	26,479	2.8	-	54,243	5.5	104.9	30,735	3.1	-43.3
小計	935,702	28.4	29.1	990,742	26.8	5.9	982,951	27.3	-0.8
《外注加工費》									
外注加工費	651,859	100.0	-3.1	756,735	100.0	16.1	708,105	100.0	-6.4
小計	651,859	19.8	-3.1	756,735	20.5	16.1	708,105	19.7	-6.4
《経費》									
減価償却費	39,643	16.3	24.8	32,463	9.4	-18.1	27,853	10.2	-14.2
リース料	21,889	9.0	2.3	20,578	6.0	-6.0	20,444	7.5	-0.7
運賃・運搬費	8,999	3.7	-43.9	14,825	4.3	64.7	16,293	5.9	9.9
水道光熱費	1,946	0.8	-4.3	2,456	0.7	26.2	2,859	1.0	16.4
燃料・車両費	14,106	5.8	17.8	16,101	4.7	14.1	17,251	6.3	7.1
その他製造経費	156,628	64.4	2065.8	258,565	74.9	65.1	189,184	69.1	-26.8
小計	243,211	7.4	7.6	344,988	9.3	41.8	273,884	7.6	-20.6
当期総製造等費用	3,289,855	-	1.7	3,694,991	-	12.3	3,603,176	-	-2.5
期首仕掛品棚卸高	226,246	-	-21.2	138,594	-	-38.7	259,661	-	87.4
期末仕掛品棚卸高	138,594	-	38.7	259,661	-	-87.4	222,312	-	14.4
当期製造等原価	3,377,507	-	2.5	3,573,924	-	5.8	3,640,525	-	1.9

■ 株主資本等変動計算書

(千円)

科 目	自平XX. 4. 1 ~		自平XX. 4. 1 ~		自平XX. 4. 1 ~	
	至平XX. 3. 31	増加率	至平XX. 3. 31	増加率	至平XX. 3. 31	増加率
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
《株主資本》						
資本金						
資本金 前期末残高及び当期末残高	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0
資本剰余金						
資本準備金 前期末残高及び当期末残高	27,416	0.0	27,416	0.0	27,416	0.0
資本剰余金 前期末残高及び当期末残高	27,416	0.0	27,416	0.0	27,416	0.0
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金前期末残高	425,539	-4.5	444,080	4.4	466,249	5.0
繰越利益剰余金当期変動額	18,541	192.6	22,169	19.6	19,128	-13.7
当期純利益・損失	18,541	192.6	22,169	19.6	19,128	-13.7
繰越利益剰余金当期末残高	444,080	4.4	466,249	5.0	485,377	4.1
利益剰余金前期末残高	425,539	-4.5	444,080	4.4	466,249	5.0
利益剰余金当期変動額	18,541	192.6	22,169	19.6	19,128	-13.7
利益剰余金当期末残高	444,080	4.4	466,249	5.0	485,377	4.1
株主資本前期末残高	852,955	-2.3	871,496	2.2	893,665	2.5
株主資本当期変動額	18,541	192.6	22,169	19.6	19,128	-13.7
株主資本当期末残高	871,496	2.2	893,665	2.5	912,793	2.1
純資産合計前期末残高	852,955	-2.3	871,496	2.2	893,665	2.5
純資産合計当期変動額	18,541	192.6	22,169	19.6	19,128	-13.7
純資産合計当期末残高	871,496	2.2	893,665	2.5	912,793	2.1

財務諸表分析表

期末従業員数: 173名

最新期産業分類: 354-41 機械工具製造

項目・比率名称	良状態	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31
指 標 合 計				
■ 総資本経常利益率 (%)		1.63 増減基準 2.13 ↑	1.82 増減基準 0.19 →	1.74 増減基準 -0.08 →
経常利益 ÷ 総資本 × 100		5.28 D	6.74 D	6.95 E
■ 売上高経常利益率 (%)		0.87 増減基準 1.14 ↑	0.96 増減基準 0.09 →	0.91 増減基準 -0.05 →
経常利益 ÷ 売上高 × 100		6.25 D	7.86 D	8.08 E
■ 売上総利益(粗利)率 (%)		27.26 増減基準 0.89 →	26.95 増減基準 -0.31 →	26.50 増減基準 -0.45 →
売上総利益 ÷ 売上高 × 100		32.52 C	30.84 C	32.60 C
■ 営業利益率 (%)		1.53 増減基準 1.17 ↑	1.76 増減基準 0.23 →	1.53 増減基準 -0.23 →
営業利益 ÷ 売上高 × 100		6.02 D	6.74 D	7.02 D
■ 借入金平均金利 (%)		2.14 増減基準 -0.01 →	2.25 増減基準 0.11 ↓	2.21 増減基準 -0.04 →
支払利息 ÷ 借入金 × 100		1.81 D	1.80 D	1.58 D
■ 総資本回転率 (回)		1.87 増減基準 -0.01 →	1.90 増減基準 0.03 →	1.92 増減基準 0.02 →
売上高 ÷ 総資本		0.96 A	0.94 A	0.91 A
■ 棚卸資産回転期間 (月)		1.26 増減基準 0.03 →	1.41 増減基準 0.15 ↓	1.06 増減基準 -0.35 ↗
棚卸資産 ÷ 月商		1.79 C	1.68 C	1.57 C
■ 売上債権回転期間 (月)		2.33 増減基準 0.05 →	2.12 増減基準 -0.21 →	2.28 増減基準 0.16 ↓
(受取手形+売掛金) ÷ 月商		2.54 C	2.64 B	2.66 C
■ 買入債務回転期間 (月)		2.07 増減基準 0.08 →	2.06 増減基準 -0.01 →	2.03 増減基準 -0.03 →
(支払手形+買掛金) ÷ 月商		0.95 E	0.92 E	0.96 E
■ 固定資産回転期間 (月)		1.91 増減基準 -0.07 →	1.77 増減基準 -0.14 ↗	1.70 増減基準 -0.07 →
固定資産 ÷ 月商		7.28 A	7.58 A	7.66 A
■ 自己資本比率 (%)		35.45 増減基準 -0.63 →	34.77 増減基準 -0.68 →	35.36 増減基準 0.59 →
自己資本 ÷ 総資本 × 100		45.68 D	49.82 D	47.83 C
■ 流動比率 (%)		144.74 増減基準 0.14 →	142.89 増減基準 -1.85 →	144.75 増減基準 1.86 →
流動資産 ÷ 流動負債 × 100		414.46 D	368.90 D	368.54 D
■ 固定比率 (%)		83.56 増減基準 -2.41 →	80.67 増減基準 -2.89 →	76.99 増減基準 -3.68 →
固定資産 ÷ 自己資本 × 100		208.55 C	170.28 C	151.56 C
■ 有利子負債月商倍率 (倍)		1.74 増減基準 -0.01 →	1.63 増減基準 -0.11 →	1.60 増減基準 -0.03 →
有利子負債 ÷ 月商		4.81 B	4.58 B	4.72 B

指標の見方

経年比較ランクについて

- ↑ …前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ↗ …前期と比べてやや好転している状態を示す。
- …前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ↘ …前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ↓ …前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

業界内ランクについて

- A …同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B …同業比較で上位20~40%未満のランクを示す。
- C …同業比較で上位40~60%未満のランクを示す。
- D …同業比較で上位60~80%未満のランクを示す。
- E …同業比較で下位20%以下のランクを示す。

分析比率について

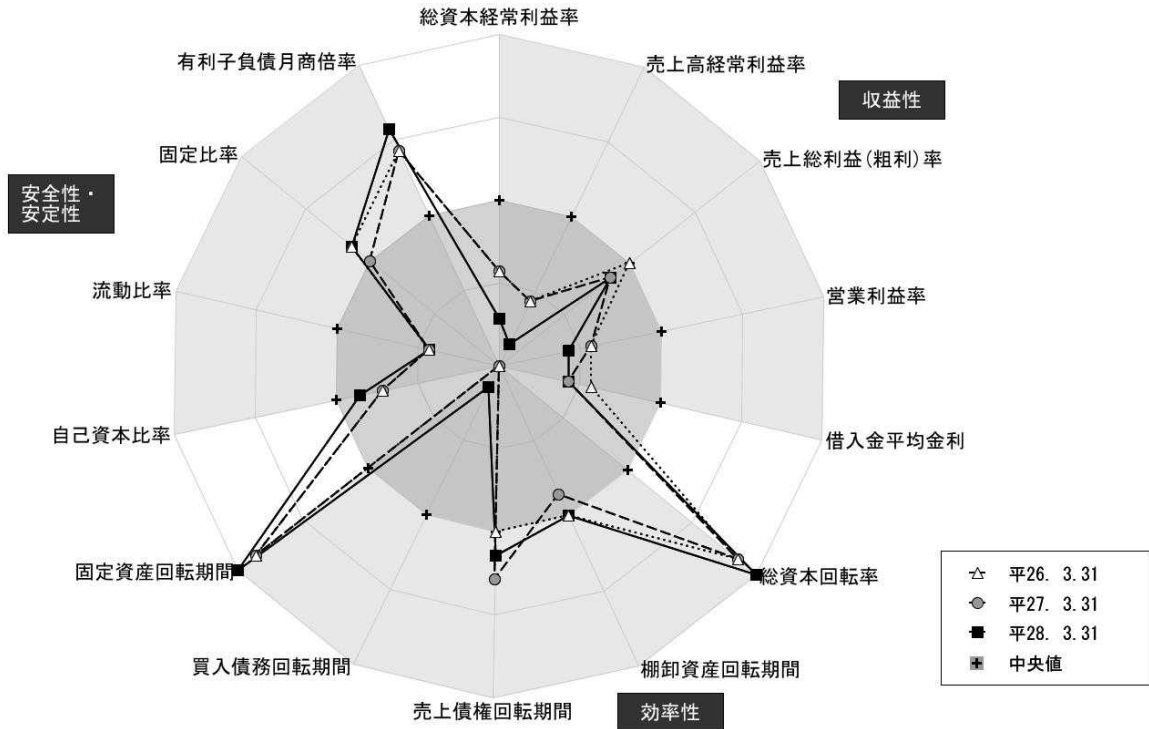
- ・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため運動していません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

■ 財務諸表分析表

期末従業員数 : 173名

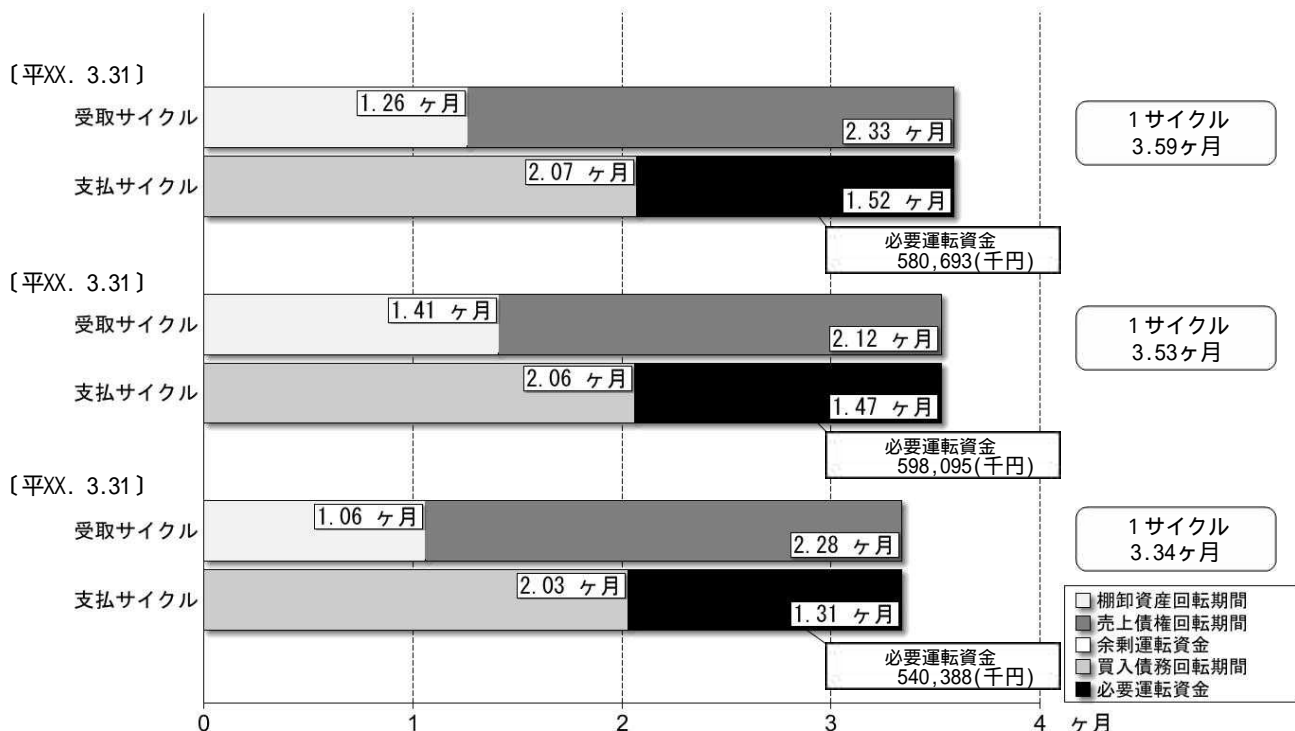
最新期産業分類 : 354-41 機械工具製造

■ 分析値レーダーチャート



・「レーダーチャート」は前頁の業界内ランクをベースとしています。
 ・各比率が未詳の場合は最大値としてレーダーチャートを作成しています。

■ 運転資金分析



・上段は資金受取、下段は資金支払のサイクルを意味します。

■ 財務諸表分析表

期末従業員数： 173名

最新期産業分類：354-41 機械工具製造

■ 損益分岐点計算書(変動費・固定費分解)

(千円)

科目	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31		平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31		平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31	
	金額	増加率 (%)	金額	増加率 (%)	金額	増加率 (%)
損益分岐点売上高	4,498,147	0.4	4,781,524	6.3	4,849,954	1.4
固定費合計 ÷ 限界利益率						
売上高(営業収益)	4,584,423	3.0	4,882,410	6.5	4,950,128	1.4
変動費合計	2,455,470	-5.1	2,614,608	6.5	2,724,751	4.2
限界利益 売上高 - 変動費合計	2,128,952	14.3	2,267,801	6.5	2,225,376	-1.9
固定費合計	2,088,939	11.5	2,221,018	6.3	2,180,539	-1.8
経常利益	40,013	438.1	46,783	16.9	44,837	-4.2

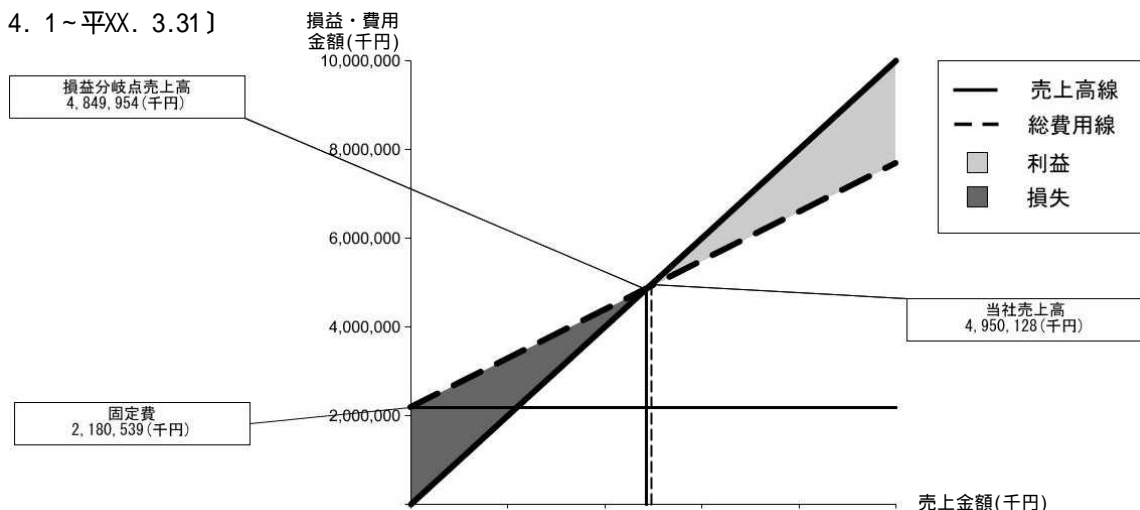
・「損益分岐点計算書」の変動費・固定費は経常損益の部の費用項目から推定計算しています。

■ 分析比率

項目・比率名称	良状態	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31
■ 売上高損益分岐点倍率 (倍)		1.02 増減基準 0.03 →	1.02 増減基準 0.00 →	1.02 増減基準 0.00 →
売上高 ÷ 損益分岐点売上高		1.15 E	1.19 D	1.21 E
■ 変動費率 (%)		53.56 増減基準 -4.60 ↗	53.55 増減基準 -0.01 →	55.04 増減基準 1.49 →
変動費合計 ÷ 売上高 × 100		47.84 C	47.61 D	46.78 D
■ 限界利益率 (%)		46.44 増減基準 4.60 ↗	46.45 増減基準 0.01 →	44.96 増減基準 -1.49 →
限界利益 ÷ 売上高 × 100		52.16 C	52.39 D	53.22 D
■ 固定費率 (%)		45.57 増減基準 3.46 ↘	45.49 増減基準 -0.08 →	44.05 増減基準 -1.44 →
固定費合計 ÷ 売上高 × 100		45.65 C	44.53 C	45.15 C
■ 経営安全余裕率 (%)		1.88 増減基準 2.52 ↑	2.07 増減基準 0.19 →	2.02 増減基準 -0.05 →
(売上高 - 損益分岐点売上高) ÷ 売上高 × 100		11.70 D	14.53 D	15.32 E

■ 損益分岐点イメージ図

[平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31]



推定キャッシュ
フロー計算書・
分析表

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数 : 173名

最新期産業分類 : 354-41 機械工具製造

(千円)

項目名	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31		増加率 (%)	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31		増加率 (%)	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3.31		増加率 (%)
	金額			金額			金額		
税引前当期純利益	30,545	-	-	40,648	33.1	39,515	-2.8		
減価償却費 及び引当金	減価償却費	53,799	-	43,284	-19.5	41,096	-5.1		
	減損損失	0	-	0	-	0	-		
	貸倒引当金の増減額	178	-	3,752	2007.9	8,744	133.0		
	賞与引当金の増減額	1,233	-	1,001	-18.8	1,040	3.9		
	退職給付引当金の増減額	0	-	0	-	0	-		
	その他引当金の増減額	0	-	0	-	0	-		
	受取利息及び受取配当金	1,925	-	1,721	10.6	1,483	13.8		
損益項目の 調整	支払利息	30,248	-	31,186	3.1	30,027	-3.7		
	為替差損益	0	-	0	-	0	-		
	固定資産等売却・評価益	-	-	-	-	-	-		
	固定資産等除売却・評価損	0	-	0	-	0	-		
	その他収益	0	-	0	-	0	-		
	その他費用	0	-	0	-	0	-		
資産及び 負債の増減額	売上債権の増減額	44,599	-	29,651	166.5	79,467	-368.0		
	棚卸資産の増減額	26,548	-	91,211	-243.6	134,615	247.6		
	買入債務の増減額	53,383	-	50,296	-5.8	3,479	-106.9		
	その他資産の増減額	10,966	-	1,443	-86.8	10,568	-832.4		
	その他負債の増減額	4,941	-	36,744	643.7	905	-102.5		
小計	112,221	-	145,073	29.3	159,135	9.7			
利息及び配当金の受取額	1,925	-	1,721	-10.6	1,483	-13.8			
利息の支払額	30,248	-	31,186	-3.1	30,027	3.7			
法人税等の支払額	12,004	-	18,479	-53.9	20,387	-10.3			
合計	71,894	-	97,129	35.1	110,204	13.5			
投資CF	有価証券の増減額	12,610	-	6,126	148.6	2,807	-145.8		
	固定資産等の増減額	40,799	-	41,596	-2.0	34,876	16.2		
	投資有価証券の増減額	7,968	-	5,582	170.1	12,000	115.0		
	貸付金の増減額	0	-	0	-	0	-		
	その他投資等の増減額	0	-	0	-	0	-		
合計	61,377	-	29,888	51.3	25,683	14.1			
+ フリーキャッシュフロー	10,517	-	67,241	539.4	84,521	25.7			
財務CF	短期借入金の増減額	9,000	-	7,000	-22.2	10,000	42.9		
	長期借入金の増減額	6,782	-	5,222	-177.0	14,726	-182.0		
	社債の増減額	0	-	0	-	0	-		
	自己株式の増減額	0	-	0	-	0	-		
	資本金等の増減額	0	-	0	-	0	-		
	配当金の支払額	0	-	0	-	0	-		
	合計	15,782	-	1,778	-88.7	4,726	-365.8		
現金及び預金の増減額	26,299	-	69,019	162.4	79,795	15.6			
現金及び預金の期首残高	299,684	-	325,983	8.8	395,002	21.2			
現金及び預金の期末残高	325,983	-	395,002	21.2	474,797	20.2			

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数 : 173名

最新期産業分類 : 354-41 機械工具製造

■ 経常収支の内訳表

(千円)

項目名	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3. 31		増加率 (%)	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3. 31		増加率 (%)	平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3. 31		増加率 (%)
	金額			金額			金額		
売上収入	売上高	4,584,423	-	4,882,410	6.5	4,950,128	1.4		
	売上債権の増減額	44,599	-	29,651	166.5	79,467	-368.0		
	前受金の増減額	522	-	8,982	1620.7	698	-92.2		
	合計	4,540,346	-	4,921,043	8.4	4,871,359	-1.0		
仕入支出	売上原価	3,334,662	-	3,566,755	-7.0	3,638,344	-2.0		
	売上原価中の非資金費用	39,643	-	32,463	-18.1	27,853	-14.2		
	棚卸資産の増減額	26,548	-	91,211	-243.6	134,615	247.6		
	前渡金の増減額	664	-	1,992	400.0	8,610	-532.2		
	買入債務の増減額	53,383	-	50,296	-5.8	3,479	-106.9		
	合計	3,268,848	-	3,573,215	-9.3	3,487,965	2.4		
売上収支	1,271,498	-	1,347,828	6.0	1,383,394	2.6			
販売費及び 一般管理費等 支出	販売費及び一般管理費	1,179,678	-	1,229,628	-4.2	1,235,965	-0.5		
	販管費中の非資金費用	15,567	-	15,574	0.0	23,027	47.9		
	前払費用の増減額	0	-	0	-	0	-		
	未払費用の増減額	1,366	-	4,337	217.5	9,083	109.4		
	合計	1,162,745	-	1,209,717	-4.0	1,203,855	0.5		
営業収支	108,753	-	138,111	27.0	179,539	30.0			
営業外収入	1,925	-	1,721	-10.6	1,483	-13.8			
営業外支出	31,995	-	40,965	-28.0	32,465	20.7			
経常収支	78,683	-	98,867	25.7	148,557	50.3			

・「経常収支の内訳表」は損益計算書の経常損益と比較することを目的としているため、算出過程で特別損益の部の数値は使用していません。
このため、前頁の推定キャッシュフロー計算書とは同項目でも金額が異なる場合があります。

■ 推定キャッシュフロー計算書算出の制約条件

「推定キャッシュフロー計算書」は、連続する2期の決算書から各期を推定計算しています。
減価償却費については、各段階費用の明細分を計算対象としています。
当該企業の「推定キャッシュフロー計算書」算出制約は、以下をご確認ください。

[平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3. 31]

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{特別利益}

[平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3. 31]

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{特別利益}

[平XX. 4. 1 ~ 平XX. 3. 31]

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{特別利益}

推定キャッシュ
フロー計算書・
分析表

帝国テクノツール株式会社

TDB

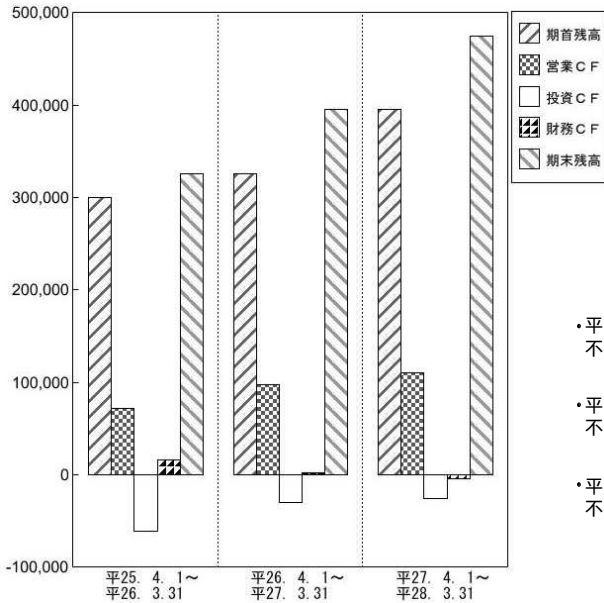
■ 推定キャッシュフロー分析表

期末従業員数： 173名

最新期産業分類：354-41 機械工具製造

■ 推移分析

(千円)



	平XX.4.1~ 平XX.3.31	平XX.4.1~ 平XX.3.31	平XX.4.1~ 平XX.3.31
期首残高	299,684	325,983	395,002
営業CF	71,894	97,129	110,204
投資CF	61,377	29,888	25,683
財務CF	15,782	1,778	4,726
期末残高	325,983	395,002	474,797
現金増減額	26,299	69,019	79,795

- ・平XX.4.1~平XX.3.31は、営業活動と財務活動で獲得したキャッシュで投資活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。
- ・平XX.4.1~平XX.3.31は、営業活動と財務活動で獲得したキャッシュで投資活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。
- ・平XX.4.1~平XX.3.31は、営業活動で獲得したキャッシュで投資活動と財務活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。

■ 分析比率

項目・比率名称	良状態	平XX.4.1~ 平XX.3.31	平XX.4.1~ 平XX.3.31	平XX.4.1~ 平XX.3.31
■ キャッシュフロー・マージン (%) 営業CF ÷ 売上高 × 100		1.57 増減基準 9.82 D	1.99 増減基準 7.89 D	2.23 増減基準 9.64 D
■ ICR by CF (倍) (営業CF + 支払利息・割引料) ÷ 支払利息・割引料		3.38 増減基準 12.46 D	4.11 増減基準 17.84 D	4.67 増減基準 29.30 D
■ 有利子負債返済能力 (年) 有利子負債 ÷ フリーキャッシュフロー		63.06 増減基準 2.57 E	9.89 増減基準 1.48 E	7.81 増減基準 1.37 D
■ 営業収支比率 (%) 売上収入 ÷ (仕入支出 + 販管費支出) × 100		102.45 増減基準 114.56 D	102.89 増減基準 112.49 D	103.83 増減基準 112.50 D
■ 経常収支比率 (%) (売上収入 + 営業外収入) ÷ (仕入支出 + 販管費支出 + 営業外支出) × 100		101.76 増減基準 115.53 E	102.05 増減基準 113.55 D	103.14 増減基準 113.28 E

指標の見方

経年比較ランクについて

- ↑ … 前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ↗ … 前期と比べてやや好転している状態を示す。
- … 前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ↘ … 前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ↓ … 前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

業界内ランクについて

- A** … 同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B** … 同業比較で上位20~40%未満のランクを示す。
- C** … 同業比較で上位40~60%未満のランクを示す。
- D** … 同業比較で上位60~80%未満のランクを示す。
- E** … 同業比較で下位20%以下のランクを示す。

分析比率について

- ・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため運動していません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

【物 件】

《所有者》 帝国テクノツール(株)

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
A B	東京都豊島区南池袋5 - 5 8 (三四) 宅地	2 3 2 . 2 0
	平成14年11月14日売買	
A B	東京都豊島区南池袋5 - 5 8 (34)	(58-34)
	事務所	5階 1 1 2 . 7 5
	鉄骨鉄筋コンクリート造	4階 1 1 2 . 7 5
	陸屋根	3階 1 1 2 . 7 5
	地上5階	2階 1 1 2 . 7 5
		1階 1 3 6 . 4 0
	平成16年4月3日新築	
	平成16年4月8日所有権保存	

《所有者》 共同担保物件

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
A	新潟県新潟市北区新崎4 - 4 (二) 土地	
A	新潟県新潟市北区新崎4 - 4 (三) 土地	
A	新潟県新潟市北区新崎4 - 4 (七) 土地	
A	新潟県新潟市北区新崎4 - 4 (八) 土地	
A	新潟県新潟市北区新崎4 - 4 (二)ほか 建物	(4-2-1)
A	新潟県新潟市北区新崎4 - 4 (二) 建物	(4-2-2)

【担保権等の設定状態】

《根抵当権》	A 印	8 点	登記年月日	昭38年 4月 5日
			設定年月日	昭38年 4月 5日
			債権者	みずほ銀行(東京中央)
			債務者	帝国テクノツール(株)
			金額	800,000千円
			共同担保目録	か-2841
			備考	平成14年11月14日 200百万円より変更
《根抵当権》	B 印	2 点	登記年月日	平17年 4月 8日
			設定年月日	平17年 4月 8日
			債権者	三井住友銀行(築地)
			債務者	帝国テクノツール(株)
			金額	300,000千円
			共同担保目録	は-7639

以上

不動産登記写の見方

1. 不動産登記写は【物件】と【担保権等の設定状態】に分かれています。
2. 【物件】には所持者、物件所在地（住居表示ではなく登記面所在地）、物件の種類、構成、面積（㎡）、家屋番号などを記載してあります。各物件の左側に付けているアルファベットの符号は、その物件がどのような担保に提供されているかをあらわし、「無設定」は担保設定がないことを示します。また、「差押」「仮差押」がある場合もこの欄に符号を記入します。
3. 【担保権等の設定状況】には抵当権、根抵当権などの担保設定状況を記載しています。どの物件を担保にしているかは、アルファベットの符号点数（記載例A印4点）で確認します。記載例の300百万円の根抵当権は【物件】のA印が付いた物件4点が担保になっていることを示しています。
4. なお、管外の共同担保物件は物件所在地、物件の種類（家屋番号を含む）のみを記載しています。

実際の記載例

【物件】

《所有者》 帝国テクノツール(株) (東京都中央区新富1-12-2帝国ビル)

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
無設定	東京都港区南青山 9(一二) 宅地	15.15
A	東京都港区南青山10(一四) 宅地	85.39
A	東京都港区南青山10(一四) 寮	(10-14) 2階 48.55
	木造瓦葺2階建	1階 52.04

《所有者》 管外共同担保物件

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
A	千葉県千葉市美浜区1-21(三)(五) 土地	
A	千葉県千葉市美浜区1-21(三) 建物	(21-3-70)

【担保権等の設定状態】

《根抵当権》	A 印 4点	登記年月日	平 4年10月11日
		設定年月日	平 4年10月 4日
		債権者	三井住友銀行(巣鴨)
		債務者	帝国テクノツール(株)
		金額	300百万円
		共同担保目録	て-1900
		備考	